

本市の人口
昭和52年10月1日現在
人口総数 197,882人
男 96,500人
女 101,382人
世帯数 63,611世帯

甲府

市議会だより

第35号

昭和52年11月1日

編集・発行
甲府市議会だより編集委員会
電話(35)7054 甲府市議会事務局

9月定例会

新総合計画に住民要望を

豪雨災害対策費など 補正予算六億五千七百万円を可決

九月定例会市議会は、九月二十一日に招集され、会期を三十日までの九日間と決め、市長から提出された案例改正等十件、昭和五十一年度補正予算五件、昭和五十一年度各会計別決算一件、市道路線の認定等五件、人事案件五件の計二十六件の議案について審議を行いました。その結果昭和五十一年度各会計別決算については、決算審査特別委員会に付託の上、閉会中審査することとし、他の二十五件については当局原案のとおり可決しました。また、議員提案による意見書二件、決議一件の提出を決め、九月三十日に閉会しました。

本議会の開会日は、九月二十一日から二十八日までで、市議会に提出された案例改正等十件、昭和五十一年度補正予算五件、昭和五十一年度各会計別決算一件、市道路線の認定等五件、人事案件五件の計二十六件の議案について審議を行いました。その結果昭和五十一年度各会計別決算については、決算審査特別委員会に付託の上、閉会中審査することとし、他の二十五件については当局原案のとおり可決しました。また、議員提案による意見書二件、決議一件の提出を決め、九月三十日に閉会しました。

新総合計画

五十三年三月に提案

新総合計画策定にあたり、市議会に提出された案例改正等十件、昭和五十一年度補正予算五件、昭和五十一年度各会計別決算一件、市道路線の認定等五件、人事案件五件の計二十六件の議案について審議を行いました。その結果昭和五十一年度各会計別決算については、決算審査特別委員会に付託の上、閉会中審査することとし、他の二十五件については当局原案のとおり可決しました。また、議員提案による意見書二件、決議一件の提出を決め、九月三十日に閉会しました。

厳しい財政下でも 福祉行政の推進を

不況が続く中、本年度市税収入の見込みは、前年度に比べて約二割減と見込まれており、厳しい財政下でも福祉行政の推進を図る必要がある。市議会では、福祉行政の推進を図る必要がある。市議会では、福祉行政の推進を図る必要がある。

年度完成に努力

刑務所建設五十四年度完成に努力。刑務所建設五十四年度完成に努力。刑務所建設五十四年度完成に努力。

理数科設置に伴う 進路指導は

中学生の進路指導について。中学生の進路指導について。中学生の進路指導について。

緊急特別資金 融資制度を適用

八月の豪雨による農作物の被害。八月の豪雨による農作物の被害。八月の豪雨による農作物の被害。

公的年金制度の相 談コーナー設置を

公的年金制度における相談コーナー設置を。公的年金制度における相談コーナー設置を。公的年金制度における相談コーナー設置を。

9月定例会日程

9月22日	開会 提案理由説明
23~25日	議案調査のため休会
26~27日	質疑及び市政一般質問
28日	質疑及び市政一般質問 委員会付託
29日	各常任委員会
30日	本会議 各常任委員長 報告 提案理由説明 総務委 員会付託 総務委員長報告 閉会

公害対策融資は 長期で低利に

公害対策融資は、長期で低利に。公害対策融資は、長期で低利に。公害対策融資は、長期で低利に。

スーパーストア 問題で積極策を

スーパーマーケットの出店問題について。スーパーマーケットの出店問題について。スーパーマーケットの出店問題について。

心身障害者医療費 助成対象者を拡大を

心身障害者医療費助成対象者を拡大を。心身障害者医療費助成対象者を拡大を。心身障害者医療費助成対象者を拡大を。

駐車場の併設義務の 条例化慎重に検討

駐車場の併設義務の条例化慎重に検討。駐車場の併設義務の条例化慎重に検討。駐車場の併設義務の条例化慎重に検討。

濁川改修促進 を強く要請

濁川改修促進を強く要請。濁川改修促進を強く要請。濁川改修促進を強く要請。

緊急特別資金 融資制度を適用

緊急特別資金融資制度を適用。緊急特別資金融資制度を適用。緊急特別資金融資制度を適用。

小中学校の机、椅子 の不適合対策は

小中学校の机、椅子の不適合対策は。小中学校の机、椅子の不適合対策は。小中学校の机、椅子の不適合対策は。

理数科設置に伴う 進路指導は

理数科設置に伴う進路指導は。理数科設置に伴う進路指導は。理数科設置に伴う進路指導は。

年度完成に努力

年度完成に努力。年度完成に努力。年度完成に努力。

福祉行政の推進を

福祉行政の推進を。福祉行政の推進を。福祉行政の推進を。

新総合計画

新総合計画。新総合計画。新総合計画。

